

資料5-1

科学技術・学術審議会
基本計画特別委員会(第8回)
平成21年11月19日

科学技術・イノベーションの 研究開発戦略

平成21年11月19日

1. 研究開発戦略をめぐる現状及び課題	1
2. 科学技術・イノベーションの研究開発戦略	3
(1) 基礎科学力の強化に向けた研究の推進	5
(2) 重要政策課題に対応した研究開発の戦略的推進	9
(参考1) 我が国が科学技術の政策目標として中長期的に目指すべき国の姿	17
(参考2) 戦略的な研究開発投資に関する概念図	18
(参考3) イノベーション共創プラットフォーム等の概念図	19

1. 研究開発戦略をめぐる現状及び課題

○ これまでの科学技術基本計画に基づく戦略的重点化の取り組みに関する現状及び課題として、以下のようなものが挙げられるのではないか。

(1) 基礎科学力の強化に向けた研究の推進(資料5-2:P2、P4、P5、P6、P7、P8、P9、P10、P13、P14)

- ・ 近年、我が国の基礎科学を支える大学等に対する基盤的経費が減少傾向にあり、また科学研究費補助金についても微増にとどまる一方で、諸外国が基礎研究を重視する傾向にあり、他国との差が拡大することが懸念されている。
- ・ 我が国の基礎研究費割合は、これまで約15%程度で推移してきたが、近年その割合は減少傾向(2007年度:13.8%)。また、主に基礎研究を担う高等教育部門における研究開発費の伸び率は、他の主要国に比べ鈍化。
- ・ 国立大学法人の運営費交付金は、法人化後、毎年減少傾向。また、私立大学経常費補助金についても、近年減少傾向が続いており、大学を支える基盤的経費の確保が課題。
- ・ 科学研究費補助金の予算額は、近年伸び率が鈍化傾向。また、新規採択率は減少傾向にあり、平成20年度には、20.3%まで低下。特に大学等において研究室を主催し自ら研究を主導していくべき40代後半から50代の研究者の層が20%に満たない新規採択率となっている。
- ・ 研究者を対象とした調査では、大学において基礎研究を行うにあたり、研究資金、研究スペース、研究支援者のいずれも不十分であるとの回答が多数。
- ・ 主要国においては、景気後退期にあってもなお基礎研究を重要視し、具体的な研究開発投資の額を提示した上でその拡充に向けた取り組みを実施。
(例:米:NSF等の基礎研究予算を10年間で倍増 EU:FP6と比較して研究開発プロジェクト予算を65%増
英:科学基盤予算を2010年までに63億ポンドに増額(年平均増加率5.4%)
中:2020年までに研究開発投資の対GDP比を2.5%まで拡大

(2)重要政策課題に対応した研究開発の戦略的推進(資料5-2:P17、P18、P19、P20、P22、P24、P28、P35)

・ 重点推進4分野や戦略重点科学技術への重点化が進む一方で、**我が国や世界各国が解決すべき課題等が一層顕在化**しており、諸外国における投資の対象等も勘案しつつ、我が国として、これらの**課題への対応に向けた研究開発の在り方**が問われている。

- ・ 第3期科学技術基本計画では、重点推進4分野及び推進4分野を設定。また、各分野内においても選択と集中を図るため、戦略重点科学技術を絞り込み。これに伴い、戦略重点科学技術への予算配分が着実に増加。
- ・ 世論調査では、科学技術が貢献すべき分野として、環境、資源・エネルギー、食料、健康、防災等が上位を占める。また、国際的な競争力を高めるためには、科学技術を発展させる必要があると回答した割合は増加。
- ・ 総合科学技術会議による第3期科学技術基本計画フォローアップにおいて、選択と集中は必要であり、分野を設定したことは妥当だが、上位に位置する政策目標と各課題や研究開発目標との関係が不透明であるとの指摘。今後は、日本の将来像を見据えた上で、解決すべき大きな課題を設定し、それを解決・実現するための戦略を策定することが重要であるとの指摘。
- ・ 主要国等においては、気候変動、エネルギー、健康、食料等の社会的課題や融合領域への投資等を、具体的な投資目標の設定とともに、積極的に推進。
(例: 米:「イノベーション戦略」 クリーンエネルギーイノベーションへの投資(10年間で1500億ドル)、ヘルスIT利用の拡大(190億ドル)、交通電化のための投資(バッテリー等に20億ドル) 等
EU:「FP7」 共同研究等の分野として、情報通信、健康、ナノテク、食料・農業、環境等に投資(研究開発プロジェクト予算を72.1億ユーロ/年に増額) 等
中:「国家中長期科学技術発展計画」 「自主創新(独自のイノベーション)」を重視し、エネルギー等を重要領域に指定(2020年までに総研究開発費を対GDP比2.5%まで拡大) 等
- ・ 我が国においては、科学技術推進のための中核である科学技術振興費は、これまで着実に増加が図られてきたが、平成22年度予算において減少する見込み。一方で、主要国等においては研究開発投資が大幅に増加。
(2000年度比 米:1.85倍、EU-15:2.13倍 英:1.92倍 独:1.84倍 仏:1.65倍 中:4.36倍 韓:2.89倍)

2. 科学技術・イノベーションの研究開発戦略

- 科学技術・イノベーション政策における研究開発を戦略的に推進するための方策はどうあるべきか。

<基本的考え方>

i) 今後の研究開発戦略の在り方に関する基本的視点

- ・ 我が国が、将来にわたり経済的・社会的に一層の発展を遂げ、また世界の中で枢要な地位を占めることを標榜し、国として「科学技術・イノベーション政策」を効果的に推進していくためには、国の政策として重点投資すべき研究開発の対象を明確にした上で、これらを戦略的に推進していくことが不可欠である。
- ・ 科学技術・イノベーション政策については、①科学的な発見や発明等による新たな知識を創出するとともに、それらを発展させて新たな価値の創造に結びつける取り組みと、②予め達成すべき課題を設定し、それらを実現するため関連する科学技術を総合的に推進する取り組みという2つの政策的アプローチが存在する。
- ・ このため、科学技術・イノベーション政策における研究開発を戦略的に推進するに当たっては、それぞれのアプローチを踏まえ、①に該当し、我が国の基礎科学を支える研究者の自由な発想に基づく研究等と、②に該当し、国が明確に設定する重要な課題に対応して、出口指向で基礎から応用・開発段階まで一貫して推進する研究開発の双方について、その位置づけを明確にした上で、車の両輪として推進していくことが必要である。

- ・ その一方で、科学技術基本法及びそれに基づく科学技術基本計画においては、対象とする科学技術について、「人文科学(※)のみに係るものを除く」とされているが、**基本姿勢として掲げることを検討している『社会とともに創る』科学技術・イノベーション政策の実現**を目指し、また、我が国や世界を取り巻く深刻かつ複雑な課題の解決に向けた**研究開発を推進していくためには、人文科学や社会科学の視点が重要**である。

(※)人文科学及び社会科学をいう。

- ・ さらに、人文科学や社会科学、自然科学をも包含する「**学術**」は、あらゆる学問の分野における**知識体系の構築と、それを実際に応用するための研究活動の総体としての意義を持つものであり、我が国の科学技術・イノベーションの推進において極めて重要な役割を担っており、その着実な振興を図っていくことが求められている。**
- ・ このため、第4期基本計画においても、これらの点を勘案した上で、科学技術について、我が国や世界における複雑な課題との関わりにおいて、**自然科学のみならず、人文科学や社会科学に係るものも対象に含め、総合的な取り組みを進めていくことが必要**である。

ii)科学技術・イノベーションの研究開発戦略に関する主要事項

- ・ 上記の基本的視点を踏まえ、今後の科学技術・イノベーションの研究開発戦略については、以下の主要事項に基づいて推進する。
 - (1)**基礎科学力の強化に向けた研究の推進**
 - (2)**重要政策課題に対応した研究開発の戦略的推進**

(1) 基礎科学力の強化に向けた研究の推進

○ 我が国の基礎科学力を強化するための研究の推進方策はどうあるべきか。

<基本的考え方>

- ・ 研究者の自由な発想に基づく研究(以下、「自由発想研究」という。)は、研究者の知的
好奇心や探求心に根ざし、その自発性や独創性に基づいて行われるものであり、**新たな
知の創造や幅広い「知」の体系化を通じて、人類共通の知的資産を創出するとともに、重厚
な知的蓄積の形成につながるもの**である。
- ・ また、このように基盤的であるが故に、多様な発展の可能性を持ちうる自由発想研究は、
イノベーションの源泉たるシーズを生み出すもの(多様性の苗床)であり、これらの研究の
**成果は知的・文化的な価値の創造のみならず、イノベーションによる新たな経済的・社会的
価値の創造を通じて、直接的あるいは間接的に社会の発展に寄与するもの**である。
- ・ このような自由発想研究は、**我が国の持続的な成長・発展や、人類の存続に係る諸課題
の解決を図る上で不可欠な「基礎科学力」を支える極めて重要なものであり、一層重視した
上で、広範かつ持続的に推進していくことが必要**である。
- ・ しかしながら、近年、**自由発想研究を支える大学等の基盤的経費が減少傾向**にあり、
また、その基幹的な競争的資金制度である**科学研究費補助金についても、応募件数が増加する一方で、十分な増額が図られず、新規採択率が低下傾向にあること等に鑑み、自由発想研究の一層の充実に向けた取り組みを強化していくことが不可欠**である。

- ・ さらに、自由発想研究で得られた優れたシーズをもとに、イノベーションによる新たな経済的・社会的価値の創造に向けて、**基礎段階にある研究や基盤的な研究を進展させるための取り組みを強化していくことが不可欠**である。
- ・ このため、具体的には以下の取り組みを推進する。
 - i)研究資金の一層の拡充**
 - ii)社会に対する説明責任の強化**

<推進方策>

i) 研究資金の一層の拡充

- ・ 国は、自由発想研究を支える基盤的経費である国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成を拡充するとともに、公的研究機関等に対する財政措置を拡充する。
- ・ 国は、自由発想研究を推進するための競争的資金である科学研究費補助金について、一層の拡充を図る。具体的には、将来の規模及び在り方について、どの年齢層の研究者に対しても新規採択率30%を確保すること及び間接経費30%を確実に措置することの2つの条件を達成するための取り組みを推進する。
- ・ 国は、自由発想研究から生まれたシーズを、いわゆる死の谷やダーウィンの海を越えて、出口まで結びつけていくための多様な研究資金制度の整備・充実を図るとともに、科学研究費補助金との連携を強化する。特に、科学研究費補助金等で得られた優れた研究成果等を基に、それらの研究の一層の進展を図るため、基礎段階にある研究や基盤的な研究について、集中的かつ重点的に支援を行う研究資金を拡充する。
- ・ 国は、自由発想研究の中には、実施に当たってのリスクは高いものの、成果が得られた際には、その効果が極めて大きいことが想定されるものも多いことに鑑み、研究者の独創性や研究の発展可能性等を考慮した柔軟な課題選定や、ピアレビューを含めた評価システムの在り方について検討する。
- ・ 国は、近年の財政状況が厳しい状況に鑑み、大学等及び公的研究機関等が自助努力により資金を得られる仕組みとして、大学等及び公的研究機関等に対する寄附行為の活性化に向けた寄附税制の拡充等を検討する。

ii) 社会に対する説明責任の強化

- ・ 大学等、研究開発機関及びそれらの機関に所属する研究者は、新しい「知」の創出という社会的使命を担っているとの認識に立ち、期待される成果や研究の意義等について、国民の幅広い理解が得られるよう、情報発信等の取り組みを積極的に進めることが求められる。

- ・ 国は、大学等及び公的研究機関等におけるアウトリーチ活動の重要性に鑑み、これらの取り組みを一層促進する。

(2) 重要政策課題に対応した研究開発の戦略的推進

○ 重要政策課題に対応した研究開発を戦略的に推進するための方策はどうあるべきか。

<基本的考え方>

- ・ 現下の厳しい財政状況等に鑑みると、我が国が優れた研究開発成果を上げるとともに、その成果の社会還元を進めていくためには、より一層効果的・効率的な研究開発投資を進めていくことが不可欠であり、**第3期基本計画までの研究開発の重点化に関する課題や、国内外の諸情勢等を踏まえ、国の方針の下で行われる研究開発対象の選択・集中及び資源の戦略的配分について、不断の見直しを行っていくことが必要**である。
- ・ 国が政策的に推進する研究開発としては、科学技術・イノベーション政策の2つの政策的アプローチに対応し、(1)で掲げた研究者の自由な発想に基づく研究と、ここで掲げるように、国として重点的に取り組むべき対象を設定し、それに基づいて推進する研究開発、という2つに大別される。
このうち後者については、**国が主導して計画的・総合的に推進する研究開発という本来の趣旨に鑑みると、これらの研究開発は様々な価値の創出等を通じて、国民が、その利益を享受できるようにすることが特に要請されるものである。**
- ・ このような観点から、国の主導の下で行われる研究開発については、**我が国や世界各国が解決すべき重要な政策課題(ニーズ)を明確に設定するとともに、イノベーションをも標榜しつつ、それぞれの課題に対応した研究開発**(「政策課題対応型研究開発」という。)への**重点化を図ることが極めて重要**である。

- ・ しながら、第2期、第3期基本計画において特に重点を置き優先的に資源配分するとされた「重点推進4分野」及び「推進4分野」については、政策目標と重点分野との関連が不明確であることや、研究開発分野の設定においてシーズ側の視点とニーズ側の視点が混在していること、また第3期基本計画で重点投資の対象として選定された戦略重点科学技術についても、対象が個別技術に限定され、必ずしもニーズに対応した総合的な科学技術になっていないこと等が問題点として指摘されている。さらに、ファンディングの断絶等によるシーズから出口までの研究の不連続性や、分野の縦割り等による新興・融合分野の研究開発の停滞等の問題も指摘されている。
- ・ これらの点を踏まえ、第4期基本計画においては、第3期基本計画までの「重点推進4分野」及び「推進4分野」という分野での重点化の考え方は踏襲せず、新たに以下で示す考え方に基づき、我が国の科学技術政策が中長期的に「目指すべき国の姿」に対応した「重要政策課題(仮称)」を設定し、これらの課題への対応に必要な科学技術・イノベーションの「重点研究開発領域(仮称)」、及び、その下での個別の研究開発課題を導き出す形で重点化を行う。
- ・ さらに、これらの「重要政策課題(仮称)」に基づく研究開発を確実に推進する観点から、具体的には、以下の取り組みを推進する。
 - i) 「重要政策課題総合戦略(仮称)」に基づく研究開発の推進
 - ii) 「科学技術・イノベーション統合プログラム(仮称)」の創設
 - iii) 「国家基幹技術プロジェクト(仮称)」の創設
 - iv) 多様な研究資金制度及び効果的なマネジメント体制の整備
 - v) 新興・融合研究開発の促進

<重要政策課題(仮称)設定の考え方>

i)地球規模課題解決の先導

- ・ 地球規模で発生し、人類の生存をも脅かすおそれのある課題について、基本計画期間中に集中投資することにより、**中長期的に、イノベーションの創出を通じた画期的な解決策を提示し、国際協調・協力の下で、世界を先導することが可能**となると見込まれるもの

【重要政策課題の例】

地球温暖化対策、食料・水資源対策、生物多様性対策、新興・再興感染症対策、大規模自然災害対策、核不拡散・保障措置 等

ii)国際的優位性の保持

- ・ 我が国を取り巻く様々な「制約」の中にあって、経済社会上の国際的優位性を保持するため、基本計画期間中に集中投資することで、**イノベーション創出による「制約」の克服、新産業の創出及び競争力の強化、社会システムの変革等、短中期的に社会的・経済的に大きな波及効果が見込まれるもの及び不作為の場合の不利益が多大と見込まれるもの**

【重要政策課題の例】

エネルギーの多様化促進、省エネルギー対策、資源の利活用、ユニバーサルコミュニケーションの実現 等

iii)安全・安心で質の高い国民生活の実現

- ・ 国民生活に密着した様々な課題について、基本計画期間中に集中投資することで、イノベーション創出につながり、現在及び将来にわたって、人々に対し、真に安心・安全で質の高い社会及び人生生活を実現することが可能となると見込まれるもの

【重要政策課題の例】

再生医療・難病医療対策、がん・感染症対策、予防医療、診断・治療、環境保全・浄化対策、地震・津波・火山・風水害等対策、テロ・防犯対策、公共・産業サービス向上 等

iv)未知・未踏領域への挑戦

- ・ 世界に先駆けて未知・未踏領域に挑戦し、人類史上初となる新たな「知」や飛躍的な革新技術の獲得及びその蓄積を図るため、基本計画期間中に集中投資することで、科学技術の限界突破が可能となると見込まれるもの

【重要政策課題の例】

生命の統合理解、物質の現象・機能等の解明、海洋・地球システムの包括的解明 等

<推進方策>

i) 「重要政策課題総合戦略(仮称)」に基づく研究開発の推進

- ・ 国が設定した「重要政策課題(仮称)」に対応した研究開発については、基礎から応用、開発段階、さらに社会実装の段階まで幅広いフェーズに応じた取り組みが不可欠であり、実施主体も各省庁から研究資金配分機関、大学等、公的研究機関、産業界まで多岐にわたることから、これらの研究開発に参画する関係機関若しくは研究者等により構成される合議体として、総合科学技術会議(若しくは、それを改組する場合、その新組織をいう。以下同じ。)の中に、「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」を創設する。
- ・ 「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」においては、それぞれの「重要政策課題(仮称)」に対応した「重要政策課題総合戦略(仮称)」について、幅広い観点からの検討を行う。具体的には、「重要政策課題(仮称)」への対応に不可欠な、「重点研究開発領域(仮称)」や個別研究開発課題、それぞれの達成目標、研究開発の推進体制、研究開発資金配分の在り方等について検討を行い、その結果に基づき、総合科学技術会議が「重要政策課題総合戦略(仮称)」を策定する。参画する関係機関等は、「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」の下で、本戦略に基づく研究開発を推進する。
- ・ さらに、「重要政策課題総合戦略(仮称)」の実効性を担保するためには、関係機関等が連携・協力しつつ研究開発を推進していくことが不可欠であることに鑑み、その推進の場として、「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」を活用するとともに、本プラットフォームを主導し、参画する関係機関間の総合調整等に係る全体マネジメントを担う者として、総合科学技術会議(その中に置かれる「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」)に、「戦略マネジャー(仮称)」及びその支援体制を整備する。

ii)「科学技術・イノベーション統合プログラム(仮称)」の創設

- ・ 我が国が特に強みを有する科学技術を基盤として、産学官の総合力を結集し、イノベーション創出により、基本計画期間中にも、地球規模課題に対する斬新な解決策の提示や、新たな世界市場の獲得等を目指す研究開発を対象とする「科学技術・イノベーション統合プログラム(仮称)」を創設する。
- ・ 本プロジェクトは、「重要政策課題総合戦略(仮称)」における「重点研究開発領域(仮称)」や個別研究開発課題の中から、総合科学技術会議(その中に置かれる「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」)が対象課題を選定(3~5課題程度)して、集中投資を行う。
- ・ 「科学技術・イノベーション統合プログラム(仮称)」については、産学官の幅広い参画を得て、基礎研究から出口指向の研究開発、さらには社会実装の取り組み等までを、一貫性を持って推進する研究開発プログラムであり、「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」において、参画する関係機関等がロードマップやPDCAサイクルの在り方を含む推進戦略について検討を行い、その結果を踏まえ、総合科学技術会議が「科学技術・イノベーション統合プログラム推進戦略(仮称)」を策定する。
- ・ また、本プログラムの推進に当たっては、研究開発成果の事業化等を通じたイノベーション創出を目指す観点から、研究開発成果を出口に橋渡しする役割を担うプログラムマネジャーの下、ビジネスモデルの検討を含む社会実装の取り組みを特に重視する。

iii)「国家戦略基幹技術プロジェクト(仮称)」の創設

- ・ 国益につながる国の競争力・外交力の確保・強化や国の独自性・自立性の確保、国の主権の確保、国の安全の確保等の必要性に由来し、それらの課題解決の成果が中長期にわたって国の存立基盤をなすとともに、国際的優位性を確保し、ひいては地球規模問題の解決にも貢献できるもの(「広義の安全保障」)であって、長期的視点から国が主導して研究開発に継続的に取り組み、これらの成果やノウハウ等を長期間かつ広分野にわたって蓄積する必要があるものを対象とする「国家戦略基幹技術プロジェクト(仮称)」を創設する。
- ・ 第3期基本計画の下で進められてきた「国家基幹技術」として推進している5課題(高速増殖炉サイクル技術、宇宙輸送システム、海洋地球観測探査システム、次世代スーパーコンピュータ、X線自由電子レーザー(XFEL))については、これまでの実績等を踏まえた上で見直しを行い、改めて「国家戦略基幹技術プロジェクト(仮称)」とすべき課題を選定する。
- ・ その上で、総合科学技術会議は、新たに「重要政策課題総合戦略(仮称)」における「重点研究開発領域(仮称)」や個別研究開発課題の中から、「国家戦略基幹技術プロジェクト(仮称)」の対象課題を選定し、集中投資を行う。
- ・ また、本プロジェクトの推進に当たっては、プロジェクト全体のマネジメントを担うプロジェクトマネジャーの下、関係機関等が連携・協力しつつ、中核的实施機関の指定、実施計画の策定、国際協力・貢献の在り方、知的財産等の保全の在り方、人材確保方策等に関する中長期的な戦略(国家戦略基幹技術プロジェクト戦略(仮称))を策定し、それに基づき、必要な法整備等も含め、国による特別な支援を受けて推進することとする。

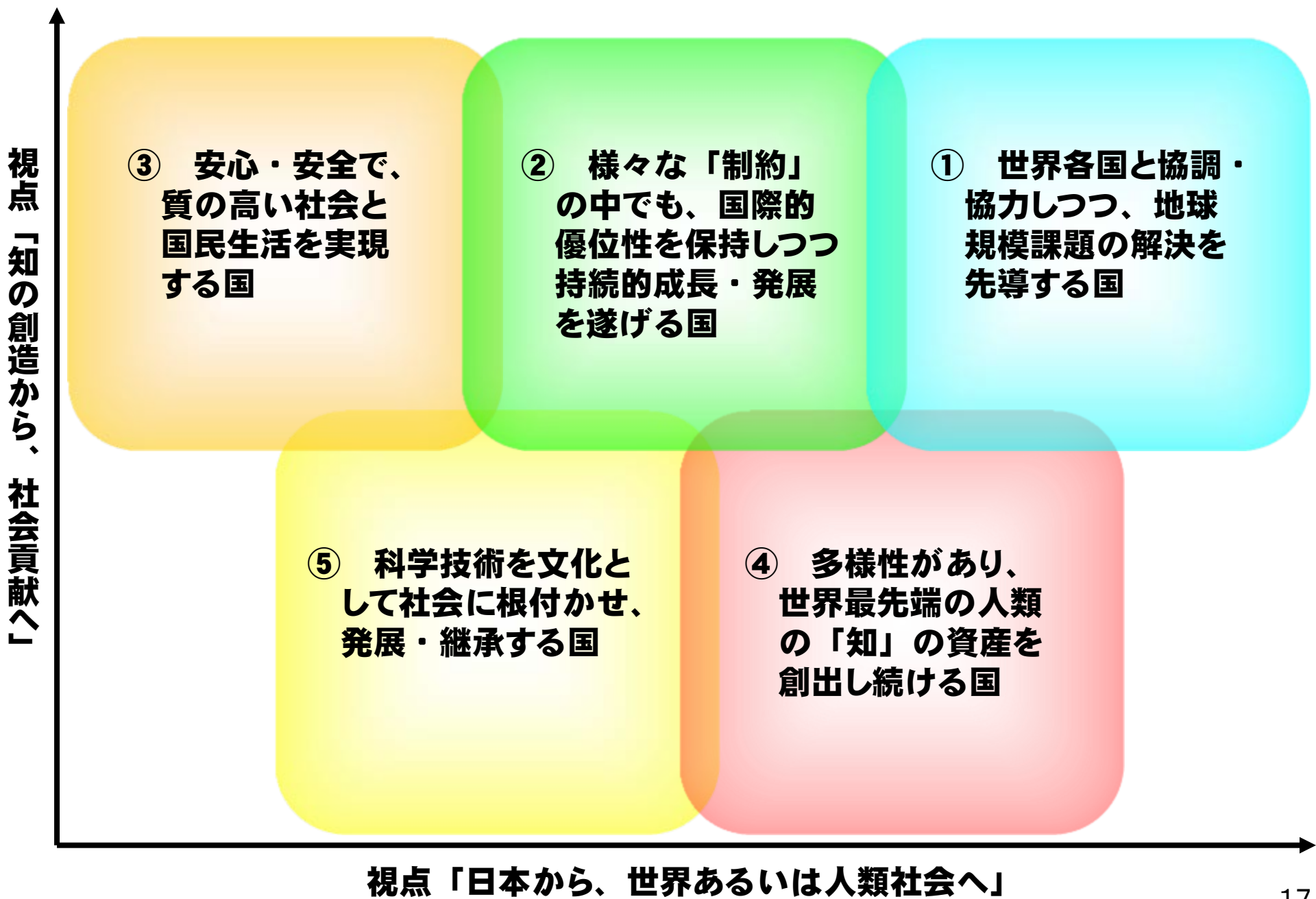
iv)多様な研究資金制度及び効果的なマネジメント体制の整備

- ・ 「重要政策課題総合戦略(仮称)」に基づく個別の研究開発を確実に推進していくためには、基礎研究の段階から、より出口に近い研究開発の段階に至るまで、連続的な研究支援を行うとともに、研究推進に際して政策的な要請を適時適切に反映できる仕組みを構築することが不可欠であり、国は、研究開発の各段階に対応した多様な研究資金制度(非競争的資金を含む)を整備するとともに、これらの制度間の円滑な接続を強化する。
- ・ また、国は、「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」における、「重点研究開発領域(仮称)」の下での具体的な研究開発課題や、これらの成果目標・達成時期、実施方法等の設定等を受けて、研究資金制度の目的や特性等に応じて、対象課題の設定や研究費配分等に適時適切に反映させるための制度的枠組みを整備する。
- ・ その際、国は、特に基礎段階にある研究や幅広い分野への応用が期待される基盤的な研究について、政策的な要請を反映しつつ、自由発想研究で行われた優れた研究等の一層の進展を図る観点から、集中的かつ重点的に支援するための研究資金を拡充する。

v)新興・融合研究開発の促進

- ・ 政策課題に対応した研究開発を推進し、成果目標を達成するためには、専門化・細分化された単一の研究分野における研究開発のみでなく、関連する分野の研究開発を融合させ、相乗的に発展させる異分野融合型の研究開発が不可欠であるとの認識の下、第3期基本計画において「新興・融合領域への対応」が掲げられたものの、未だこれらの研究開発を促進する基盤は未成熟である。
- ・ このため、国は、「重要政策課題(仮称)」に基づくアプローチにより、基礎研究段階から出口指向の研究開発段階まで、様々なフェーズや政策課題等に応じて新興・融合型の研究開発を促進するための制度的枠組みを整備する。また、このような課題への対応に向けて、自然科学の分野のみならず、人文科学や社会科学の観点までも含めた、総合的な取り組みを推進する。
- ・ さらに、異分野融合を促進するとともに、相乗的に研究開発を発展させることを目指し、飛躍的な技術革新を先導する研究開発や、幅広い分野に共通して用いられる基盤的な研究開発を推進する。

(参考1) 我が国が科学技術の政策目標として中長期的に目指すべき国の姿



(参考2) 科学技術・イノベーションの研究開発戦略に関する概念図

知的・文化的価値

経済的価値

社会的・公共的価値

出口
(ニーズ)

研究開発の段階
(フェーズ)

シーズ

(2)重要政策課題に対応した研究開発(政策課題対応型研究開発)の推進

<基本的考え方>

「目指すべき国の姿」に対応した「重要政策課題」(仮称)を設定し、この政策課題から科学技術の「重点研究開発領域」(仮称)及び個別研究開発課題を導き出す形で重点化を実施

<推進方策>

研究開発に参画する関係機関等により構成される合議体として「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」を創設し、「重要政策課題総合戦略(仮称)」を検討・策定
また、関係機関間の総合調整等に係る全体マネジメントを担う「戦略マネジャー(仮称)」を創設
参画する関係機関は「重要政策課題総合戦略(仮称)」に基づく研究開発を推進

科学技術・イノベーション統合プログラム(仮称)

<基本的考え方>

産学官の総合力結集の下、イノベーション創出により、新たな世界市場の獲得等を目指す研究開発プロジェクトを対象に「重点研究開発領域(仮称)」等から厳選

国家戦略基幹技術プロジェクト(仮称)

<基本的考え方>

中長期的な国家の存立基盤の形成や、国際的な優位性の確保、地球規模課題の解決等に資するもので、長期的視点から国主導で研究開発に継続的に取り組み、成果の蓄積が必要なものを対象に、「重点研究開発領域(仮称)」から厳選

(1)基礎科学力の強化に向けた研究(自由発想研究等)の推進

<基本的考え方>

研究者の自由な発想に基づく研究は、重厚な知的蓄積の形成や人類共通の知的資産の創造等に繋がるものであり、一層重視した上で広範かつ持続的に推進。

<推進方策>

運営費交付金や施設整備費補助金、私学助成の基盤的経費等を拡充するとともに、科学研究費補助金等の一層の充実

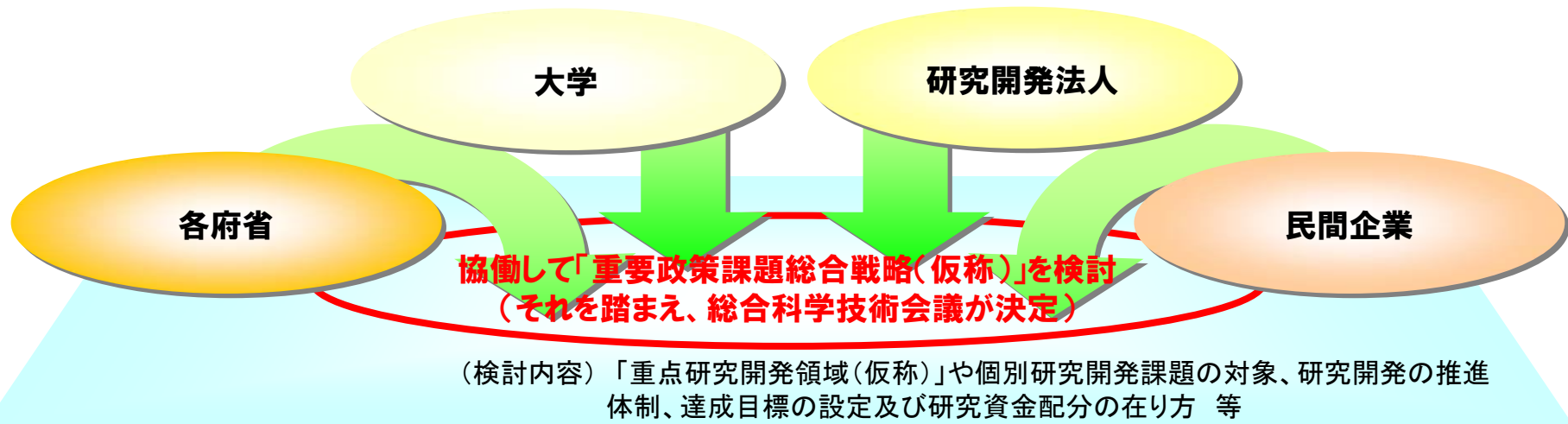
「重要政策課題
(仮称)」

「国の姿」に対応した、
重要政策課題を設定

科学技術・イノベーション政策
の2つの政策的アプローチを
踏まえ、それぞれに対応した
研究開発戦略の推進

(参考3) 「イノベーション共創プラットフォーム(仮称)」等の概念図

戦略策定段階



イノベーション共創プラットフォーム(仮称)

(「重要政策課題(仮称)」毎に、総合科学技術会議(若しくはそれを改組した組織。以下同じ。)に合議体として設置)

実施段階も関与

戦略マネジャー(仮称)

(上記プラットフォームに「重要政策課題総合戦略(仮称)」の総合調整に係る全体マネジメントを担う者及び支援体制を設置)

研究開発実施段階

